

日本精線株式会社 2026年3月期（通期）決算説明会 質疑応答（要旨）

開催日 2026年5月27日（水）

出席者 代表取締役社長 利光 一浩

常務執行役員 松田 潤

執行役員 木寅 潤一

Q. 太陽光発電パネル向け極細線の、ステンレス以外の金属への置き換えは26年度も続くのか。また、どのような技術変化が起きて需要が減少しているのか。

A. ■ステンレスから代替素材（タングステン）への置き換えは26年度も継続すると考えています。

■タングステンは、ステンレスと比べ高強度でスクリーン印刷用メッシュとしての耐刷性に優れており、ステンレスメッシュに比べて寿命が長いことが特徴です。

■一方、タングステンはステンレスに比べ高価で、また製網性に劣っていましたが、価格が下がってきたことで長寿命であることと合わせたトータルコストも下がったこと、また新たなメッシュ製法の開発により、タングステンへの置き換えが進んでいます。

Q. 超精密ガスフィルターの26年度増収計画の背景を教えてください。

先端半導体の増加は、ガスフィルターの販売にどのような影響があるのか。

A. ■半導体市場は、シリコンサイクルを描きながらも将来に向けて成長が期待され、当社の超精密ガスフィルター需要も伸びていくと考えています。

■半導体デバイスの微細化の流れが続く中、デバイス製造時に使用されるガスが蒸気圧の低いガス種に代わってきており、ガスフィルターにも低圧損化が求められています。

■当社では超低圧損かつ高濾過精度を有したガスフィルターを開発し顧客に提案・ご評価いただいております。今後もさらなる半導体デバイス微細化に対応します。

- Q. 原油価格の上昇で、中国の太陽光パネル輸出が増加している模様だが、極細線の引き合いに変化はあるか。また、パネルの在庫調整後には需要が回復すると見ていいか。
- A. ■タングステンへの置き換えはさらに進んでいく見通しであり、以前のような水準への早期の回復は見込んでいません。
- 一方、MLCC（積層セラミックコンデンサ）や電子部品向けは堅調に推移する見通しですが、太陽光発電パネル向けをカバーするまでには至らず、極細線全体としては25年度と同水準で推移する見通しです。
- Q. プローブカード用の製品について、先端半導体プロセスの増加によりビジネスチャンスは広がるか。
- A. ■半導体の微細化、極小化は今後も進んでいくものと思われませんが、それにつれて検査に使用されるコンタクトプローブも小さくなりますので、当社のばね用材も細径化が求められます。
- 当社が得意としている極細ばね用材に対する需要が今後増えるものと思われ、ビジネスチャンスが広がっています。
- Q. ニッケル価格が想定を上回っていますが、収益への影響を教えてください。
- A. ■当社が調達する原材料（ステンレスROD）は3ヵ月ごとに、ニッケルや為替等の変動に応じて価格改定され、その同額を当社の販売価格に反映しています。
- ニッケル価格の上昇により売上高も増えますが、粗利額は変わらないため売上高利益率は下がる点にご留意ください。
- また、1Qと3Qにニッケル価格等を反映する形で仕掛品と製品在庫の評価替えを行います。そのため、四半期ごとでは損益にバラツキが生じます。
- ただ、評価損益を計上した仕掛品や製品在庫も最終的には販売されるので、理論上影響はありませんが、期間損益で見ると評価損益が決算に影響します。
- Q. 今後の利益成長に関する取り組みについて。
- A. ■半導体関連については、シリコンサイクルの影響を受けながらも成長を続けるものと考えており、当社としては超精密ガスフィルターの拡販及び生産体制の構築に引き続き取り組みます。
- ステンレス鋼線では「医療分野」に注力しています。例えばインシュリン自己注射器に使用されるばね用材、高強度・高弾性が求められるカテーテル用や内視鏡用など医

療分野は成長が見込まれており、用途に応じた最適な素材を開発・提案するとともに需要増に対応していきます。

Q. 26年度は上期と下期で利益水準の見通しに差があるがなぜか。

A. ■ナスロンフィルターが下期に炭素繊維関連の大型受注が見込まれること、また超精密ガスフィルターも26年度は右肩上がりで推移する見通しであることが要因です。

Q. MLCC向け極細線はどのような工程で使用されているのか。また、より微細で高性能なMLCCが増えると、極細線の需要にはどのような影響があるか。データセンターにおけるMLCC需要の高まりは追い風か。

A. ■MLCC回路の製造工程でもスクリーン印刷が用いられており、太陽光発電パネル向け同様、スクリーン印刷用メッシュの素材として当社の極細線が使用されています。
■データセンターでのMLCC需要が増加すると、当社極細線の需要も増加します。

Q. 次期中期経営計画での財務・資本政策の方向性を教えて欲しい。

A. ■当社の自己資本の高さがROEを押し下げる一因となっていることは認識しています。
■一方、当社のような製造業にとって安定した財務基盤は持続的な成長を支える「インフラ」であり、現在の水準は健全な経営を維持するために必要な裏付けであると判断しています。また、成長投資のために必要な内部資金の確保と配当の維持安定のバランスを図ることを重視しています。
■「サステナビリティ成長分野へ高機能・独自製品の開発深化・拡販」のための成長投資に積極的に取り組み「稼ぐ力」をつけていくことでROE向上を図ります。

以上

本資料に記述されております業績見通し等の数値や情報につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えていただきますようお願いいたします。また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らかの責任を負うものではありませんのでご了承ください。